

事業番号	02 02 02	事業改善シート (31年度実施事業分)		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	電子自治体推進事業費	部局	企画振興部	課・室	情報政策課	
		実施期間	H16 ~	E-mail	joho@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	3-7 先端技術の積極的な活用・導入					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	○いつでも、どこからでも申請手続を可能とするため、インターネットを活用した電子申請サービスを提供 ○行政事務の高度化・効率化、住民サービスの向上を図るため、統合型地理情報システム(GIS)を運用 ○県内の社会的資産(歴史・文化・自然等)の持続的な保存・活用・発信のため、信州デジくらを運用 ○オープンデータをはじめデータの利活用が進んでいない	31年度 要求額	46,858 千円
		職員数	2.30 人
目指す姿	○電子申請サービスを利用できる申請・届出・手続を充実させることで、県民の利便性向上及び行政事務の効率化を図る。 ○県内の地理情報を、県事務において共有・活用することで行政事務の高度化・効率化を図るとともに、暮らしに役立つ情報として公開することで県民サービスの一層の向上を図る。 ○県内の社会的資産(歴史・文化・自然等)をデジタル情報として保存・蓄積・再生することで、次世代に継承するとともに、インターネットによる情報発信や多角的な利用を可能とする環境を維持・拡充する。 ○データを活用しやすい環境を整備することにより、行政事務の高度化・効率化、住民サービスの向上及びオープンイノベーションの推進を図る。 (主な実施内容: 県・市町村共同電子申請・届出サービスの提供、統合型地理情報システムの整備、長野県デジタルアーカイブの推進など)		

事業 コスト	区分(単位:千円)	29年度	30年度	31要求	31予算案	指標及びその達成状況						
	No	前年度繰越	当初予算	補正予算	合計(A)	成果指標	29年度末	30年度末(見込)	31年度			
									目標値	成果	達成状況	
概算額		0	43,974	△ 884	43,090	①	電子申請利用件数	75,311件	85,800件	94,500件		
Aの財源	一般財源	41,460	39,397	46,858		②	統合型地理情報システム(公開用)へのアクセス件数	72,021件	88,000件	88,500件		
	県債	0	0	0		③	デジタルアーカイブシステムへのアクセス件数	46,884件	44,800件	46,900件		
	国庫支出金	1,630	0	0								
	その他	0	0	0								
決算	額(B)	42,852										
概算人件費	職員数(人)	1.80	1.80	2.30								
	概算人件費(C)	14,584	14,584	18,635	0							
概算事業費(B(A)+C)		57,436	53,981	65,493	0							

成果指標 設定理由	①電子申請の活用状況を示す数値である電子申請利用件数を設定 ②統合型地理情報システム(公開用)の活用状況を示す数値である県民によるシステムへのアクセス件数を設定 ③デジタルアーカイブの活用(閲覧)状況を示す数値であるシステムへのアクセス件数を設定				
--------------	---	--	--	--	--

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	
--------------	--

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	31年度 実施内容(予定)	職員数(人)	30年度(当初)	31年度	
					(要求)	(予算案)
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業費	いつでも、どこからでも申請手続を可能とするため、県と市町村が共同で、インターネットを活用した電子申請サービスを提供する。	0.40	16,843	16,583	
2	統合型地理情報システム整備事業費	統合型地理情報システム(GIS)を利用できる環境を整備し、行政事務の高度化・効率化、住民サービスの向上を図る。	0.40	13,720	15,815	
3	長野県デジタルアーカイブ推進事業費	長野県の特有文化・産業・自然などの社会的資産をデジタル情報として継承するとともに、利活用の促進を図る。	0.20	1,916	1,934	
4	社会保障・税番号制度システム整備事業費	社会保障・税番号制度において情報連携を行うためのシステムを運用する。	0.80	6,918	11,472	
5	データ活用推進事業費	オープンデータ・ビッグデータを蓄積・提供するデータプラットフォームの構築に向けた検討を行う。	0.50	-	1,054	
合計			2.30	39,397	46,858	0

事業改善シート附表

■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業番号	事業名	電子自治体推進事業費				部局	企画振興部		課・室	情報政策課		
細事業No	細事業名	項目	実施方法	31年度 実施内容（予定）	31年度 実施内容（実績）	31年度 実施状況	29年度	30年度	31年度			
							当初（千円）	当初（千円）	要求（千円）	当初（千円）	補正（千円）	決算（千円）
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業費	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業	負担金	電子申請サービスを提供するため、市町村とともに、同サービス運営者に対して負担			9,247	9,247	8,903			
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業費	長野県電子自治体業務委託料	委託	県の電子申請システム管理・運営等を業務委託			7,584	7,596	7,680			
2	統合型地理情報システム整備事業費	統合型地理情報システム整備事業	委託	統合型地理情報システムの運用 次期システムの調達			10,384	10,436	12,428			
2	統合型地理情報システム整備事業費	GIS活用推進事業	委託	GISの活用を推進するため、GIS活用推進員による職員への技術指導等を実施			3,325	3,284	3,387			
3	長野県デジタルアーカイブ推進事業費	長野県デジタルアーカイブ推進事業	委託	長野県デジタルアーカイブシステム「信州デジくら」の運用			1,916	1,916	1,934			
4	社会保障・税番号制度システム整備事業費	中間サーバー交付金	交付金	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、中間サーバー運営者に対して交付			2,445	2,576	7,090			
4	社会保障・税番号制度システム整備事業費	団体内統合利用番号連携サーバー保守委託料	委託	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、団体内統合利用番号連携サーバーを運用			4,342	4,342	4,382			
4	社会保障・税番号制度システム整備事業費	総合運用テスト委託料	委託	-			4,731	-	-			
5	データ活用推進事業費	長野県データプラットフォーム構築事業	直接	データプラットフォーム構築に向けた検討を実施			-	-	1,054			
合 計							43,974	39,397	46,858	0	0	0